

地方創生を巡る主な動き

資料1

年月日	国の動き	全国知事会、九州地方知事会等の動き	大分県の動き
26.11.10 11.11 11.21	「まち・ひと・しごと創生法」成立	第144回九州地方知事会議 第26回九州地域戦略会議 (「地方創生 九州宣言」採択)	県と市町村の意見交換会 「大分県まち・ひと・しごと創生本部」の設置決定
12.25 12.27	「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定	九州地域戦略会議 地方創生4PT設置	
27.1.20			第1回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議
2.3 2.6	26年度補正予算成立 (総額 約3兆5,000億円、うち地方創生先行型交付金1,700億円)		第2回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議
3.3	政府関係機関の地方移転に係る提案募集開始 (締切8月末)		26年度補正予算 (地方創生先行型交付金 県 14.4億円 市町村 10.8億円)
4.9	27年度当初予算成立 (まち・ひと・しごと創生事業費1兆円を地方財政計画の歳出に計上)		
5.21		全国知事会が地方創生担当大臣等へ「地方創生から日本創生への提言」を提出	
6.1 6.4 6.5 6.11 6.19 6.30	改正地域再生法成立 (企業の地方拠点強化の促進税制) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」閣議決定	第145回九州地方知事会議 第27回九州地域戦略会議 (「地方創生の推進について」採択、連携取組12事項を決定) 地方創生担当大臣等へ提言書を提出	第3回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議 地方創生担当大臣等へ提言書を提出
7.3 7.28		全国知事会議 (「地方創生宣言」「地方創生行動リスト」「国への緊急要請」採択)	第4回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議
8.4 8.31	「地方創生の深化のための新型交付金の創設等について」本部決定		「政府関係機関の地方移転提案書」提出

年月日	国の動き	全国知事会、九州地方知事会等の動き	大分県の動き
H27. 10. 1 10. 7 10. 28			第5回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議 「大分県人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」策定
		第28回九州地域戦略会議 (JEWELSプランとりまとめ)	
11. 6 11. 10 11. 27		九州地域戦略会議「地方創生の推進に関する提言」 全国知事会議 (「地方創生実現のための緊急決議」「地方創生行動リスト(改訂版)」採択)	地方創生上乗せ交付金交付決定 (県 2.0億円 市町村 3.9億円)
12. 16 12. 24	与党税制改正大綱決定 (「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」の創設) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)閣議決定 28年度当初予算案閣議決定 (地方創生推進交付金1,000億円)		
28. 1. 20	27年度補正予算成立 (地方創生加速化交付金1,000億円)		
2. 9			第6回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議
3. 22 3. 29	「政府関係機関移転基本方針」本部決定 (日本語「ハートナース」事業に係る一部機能の大分県移転決定) 28年度当初予算成立 (まち・ひと・しごと創生事業費1兆円を地方財政計画の歳出に計上)		地方創生加速化交付金(1次)交付決定 (県 6.4億円 市町村 7.1億円)
4. 20	改正地域再生法成立 (地方創生推進交付金・地方創生応援税制・生涯活躍のまち制度の法定化)		
5. 25		第147回九州地方知事会議 (「地方創生の推進について」採択)	
6. 2	「経済財政運営と改革の基本方針2016」 「日本再興戦略2016」 「ニッポン一億総活躍プラン」 「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」閣議決定		
7. 11 7. 28		全国知事会議 (「地方創生の本格実現のための特別決議」採択)	第7回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議
8. 2	「未来への投資を実現する経済対策」閣議決定 (地方創生拠点整備交付金900億円)		地方創生推進交付金(1次)交付決定 (県1.0億円 市町村1.0億円) 地方創生加速化交付金(2次)交付決定 (県0.1億円 市町村2.5億円)
10. 24		第148回九州地方知事会議 (「地方創生の推進について」採択)	
11. 25 11. 28		全国知事会議 (「地方創生に資する人材育成・確保等に関する緊急決議」採択)	地方創生推進交付金(2次)交付決定 (市町村0.3億円) 地方創生加速化交付金(3次)交付決定 (県0.4億円)
12. 22	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)閣議決定 29年度当初予算案閣議決定 (地方創生推進交付金1,000億円)		
29. 2. 3			地方創生拠点整備交付金交付決定 (県8.3億円 市町村3.1億円)